



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属工業株式会社
コード番号 5479 URL <http://www.nikkinko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 義村 博
(氏名) 村岡 浩一
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
TEL 03-3500-5647

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	93,203	23.1	1,442	—	320	—	336	—
22年3月期	75,705	△37.0	△5,024	—	△5,916	—	△6,410	—

(注) 包括利益 23年3月期 △93百万円 (—%) 22年3月期 △5,323百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.92	1.92	1.5	0.4	1.5
22年3月期	△37.76	—	△27.4	△6.6	△6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	90,844	22,098	24.3	121.73
22年3月期	90,016	21,335	23.7	123.25

(参考) 自己資本 23年3月期 22,093百万円 22年3月期 21,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△549	△1,644	1,297	4,307
22年3月期	△2,431	△2,718	1,138	5,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	173	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.22「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	185,605,475 株	22年3月期	177,215,809 株
23年3月期	4,114,139 株	22年3月期	4,108,264 株
23年3月期	174,595,115 株	22年3月期	169,778,402 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,297	22.5	615	—	162	—	218	—
22年3月期	71,256	△35.5	△5,005	—	△5,838	—	△6,293	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.25	1.25
22年3月期	△37.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
23年3月期	85,979	21,139	21,139	24.6	116.48			
22年3月期	86,685	20,640	20,640	23.8	119.23			

(参考) 自己資本 23年3月期 21,134百万円 22年3月期 20,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、同法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュ・フローの分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国ステンレス業界は、全般に順調な滑り出しを見せましたが、欧州金融不安を契機としたニッケル価格急落や外国為替市場における円高の進展に伴い、第2四半期以降は総じて厳しい経営環境が続きしました。

■当期における経営環境

国内向けのステンレス需要につきましては、自動車・電気電子関連需要が比較的堅調に推移しましたが、建設用・設備投資関連は、年明け以降回復の兆しはあったものの、全体に盛り上がりを欠いた状況となりました。

また、販売業者向けの需要は、第1四半期に盛り上がりを見せましたが、その後は、急激な円高を背景とした輸入品の増加もあって低迷いたしました。

一方市況面では、国際的な競争激化や円高定着の影響もあって、国内・海外向けとも厳しい受注環境が続きしました。

■当社グループの対応

かかる需要環境下、当社グループでは、利益体質への転換を目指し、昨年4月に策定した「中期経営計画2012」の基本方針に沿って、「マージン（製品価格－原料価格）の改善」及び「コスト削減」を強力に推進してまいりました。

①「マージンの改善」につきましては、製品別採算管理を徹底し、当社独自の高採算商品の積極展開を図りました。精密圧延品の販売展開では、自動車・電気電子関連向け材料を中心に海外への拡販に注力し、輸出販売数量は前期比75%程度増加、国内販売数量においても同31%程度増加いたしました。また、鋼管製品につきましても、短納期対応を武器に積極的な営業を展開し、販売数量は前期比26%程度増加しており、マージンの改善に寄与しました。

②「コスト削減」につきましては、製造費・一般管理販売費の全コストをゼロベースで見直し、グループ一丸となり強力に推進してまいりました。この結果、前期達成した44億円のコスト削減を継続し、当期は、更に11億円のコスト削減を実現いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、営業利益・経常利益・当期純利益とも平成20年3月期以来3期ぶりの黒字化を果たしました。

■連結業績の概要

当期の連結業績の概要は以下の通りです。

①売上高

設備稼働率（売上量ベース）は70%強の水準ではありましたが、急激な円高による採算悪化を最小限に留めるべく輸出汎用品の受注抑制、高採算商品の拡販及び販売価格の是正を進めた結果、売上金額は前期比23.1%増の932億円となりました。

②営業利益・経常利益

製品別採算管理の徹底、販売価格の是正及びコスト削減を強力に推進した結果、当期の営業利益は前期比64億円改善の14億円、経常利益は同62億円改善の3億円となりました。

③税金等調整前当期純利益・当期純利益

特別利益として「相模原土地売却費用戻入益」3億円を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比63億円改善の5億円、当期純利益は前期比67億円改善の3億円となりました。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災による影響は軽微に止まりました。

■平成24年3月期の見通し

今後につきましては、当期の黒字回復をステップに、更なる業績向上を目指すとともに、財務体質の強化を図ってまいります。

今後も「中期経営計画2012」の方針（6. 会社の支配に関する基本方針（2）基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容 2. 「中期経営計画2012」等による企業価値向上への取組みに概要を記載）に沿った諸施策を強力に推進し、これを実現いたします。主な諸施策は以下の通りです。

①高採算商品の更なる拡販

精密圧延品、鋼管製品、加工品（プレスプレート等）、独自鋼種など、高採算商品の比率を高め、マージンの拡大を図ります。

②コスト削減

前期（平成23年3月期）までに実現したコスト削減の後退に歯止めをかけると共に、引き続き無駄なコストの追求と生産・事務効率化による更なるコスト削減を実現すべく、全コストの細目管理を徹底してまいります。

③海外展開

円高環境下においても安定収益を確保できる体質を目指し、積極的な海外展開を図ります。

本年1月、精密圧延品を核とする合弁販売会社（結進日金工精密金属股份有限公司）を設立致しましたが、順調な立ち上がりを見せております。今後は、既存のシンガポール、マレーシア、タイの各拠点と結ぶ東アジア・ネットワークを構築し、当社独自商品の拡充を進めてまいります。

なお、平成24年3月期の業績予想につきましては、現時点では、東日本大震災の影響など不透明な状況下であり、合理的な業績予想の算定ができないことから未定としておりますが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

■資産

総資産は、前期末に比べて8億円増加し908億円となりました。

①流動資産

「現金及び預金」は8億円減少しましたが、足元の売上高の増加により「受取手形及び売掛金」が7億円増加、原料価格等の上昇により「原材料及び貯蔵品」等のたな卸資産が39億円の増加、「その他」が8億円増加した結果、流動資産は前期末に比べて45億円増加の420億円となりました。

②固定資産

「有形固定資産」は、設備投資を10億円実施し、減価償却費を48億円計上した結果、38億円減少、株価下落に伴う評価差額金（前期末比5億円減）等により「投資有価証券」が6億円減少、「その他」が7億円増加した結果、固定資産は前期末に比べ36億円減少の487億円となりました。

■負債

負債合計は、前期末とほぼ同額の687億円となりました。

①流動負債

たな卸資産等の増加により「支払手形及び買掛金」が4億円増加、「短期借入金」が24億円増加、「1年内償還予定の社債」が償還70億円及びワンイヤー振替57億円により13億円減少、「未払金」が5億円減少、「未払費用」が3億円減少した結果、流動負債は前期末に比べて6億円増加し、459億円となりました。

②固定負債

「社債」はワンイヤー振替により57億円の減少、「長期借入金」は117億円の新規調達を行いました。約定返済5億円及びワンイヤー振替61億円により50億円の増加となり、この結果、固定負債は前期末に比べ5億円減少し、228億円となりました。

■純資産

純資産合計は、前期末に比べ7億円増加し、220億円となりました。この結果、自己資本比率は前期比0.6%ポイント改善し24.3%となりました。

①株主資本

当社は、平成22年12月16日を割当日とする野村証券株式会社に対する第三者割当方式による第1回乃至第6回行使価額修正条項付新株予約権を発行し、平成23年1月21日に第1回5億円、3月16日に第2回5億円の内の3.5億円が行使されたことにより、「資本金」が4億円増加、「資本準備金」が4億円増加しました。また、「利益剰余金」は当期純利益により3億円増加しております。

この結果、株主資本合計は前期末に比べ11億円増加し、222億円となりました。

②その他の包括利益累計額

「その他有価証券評価差額金」が5億円減少し、「為替差額調整勘定」が1億円増加した結果、その他の包括利益累計額合計は前期末に比べ4億円減少し、△1億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

■営業キャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益5億円、減価償却費48億円、売上債権の増加(△)7億円、たな卸資産の増加(△)39億円等により、5億円の支出となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得(△)17億円、投資有価証券の売却2億円等により、16億円の支出となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金117億円、短期借入金9億円等により、長期借入金を52億円返済、社債を70億円償還いたしました。また、新株予約権の行使による新株の発行8億円等により、12億円の収入となりました。

以上の結果、「現金及び預金」残高は、前期末に比べ8億円減少の43億円、有利子負債残高は、4億円増加し、486億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.7	29.3	28.3	23.7	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	70.3	40.9	20.9	29.2	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	7.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	—	6.4	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債の合計額を対象とし、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重視することとしております。

しかしながら、不透明な経済情勢と財務体質の健全性を確保する観点から、当期の剰余金の配当につきましては、本年4月15日に公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、安定配当を重視する方針に変わりはありませんが、今後の当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく、現時点では未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの業績・財務へのリスク要因のうち、重要な事項として、以下のものが挙げられます。

①ステンレス鋼材の需給の変動

当社グループは、事業の100%近くがステンレス鋼・耐熱鋼に関連しているため、国際的なステンレス鋼材の需給変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料価格が国際的指標価格や資源需給により変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③取引先の需要動向

当社グループの主要な販売先である建設業界、家電業界、自動車業界の需要の減少により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④原材料調達

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料調達先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止・遅延等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤海外情勢

当社グループの海外売上高は278億円であり、各地域での予期せぬ法令・税制の変更、政治・治安・経済情勢等のリスクにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥競合激化

ステンレス生産は中国をはじめ世界的に増加しておりますが、これら海外メーカーを含む競合先との競争激化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦事故等に起因する事業活動の停止

当社グループの事業所が、大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な設備故障・労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止・制約等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧環境規制

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受けながら適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合、新たな対策費用の発生、操業停止等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨コンプライアンス、内部統制

当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築し運用しておりますが、本システムの目的が完全に達成されることを保証するものではありません。従って、将来にわたり法令違反等が発生する可能性は皆無ではありません。また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩繰延税金資産

当社グループは、税効果会計の適用に当り、翌期以降の会計上の利益に対応させるべき税金を合理的に見積り繰延税金資産に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の検証結果によっては取崩しにより当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、期待収益率、割引率等数理計算上で設定される前提条件で算出しておりますが、これら前提条件の悪化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫保有有価証券の価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は76億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑬為替相場の変動

当社グループは、製品の輸出、原料の輸入等で外貨建取引を行っているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑭借入金に係る財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入金に係る契約には財務制限条項が定められており、当社の連結純資産額及び連結経常損益が当該財務制限条項に抵触する場合は、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

⑮資金調達環境の変化

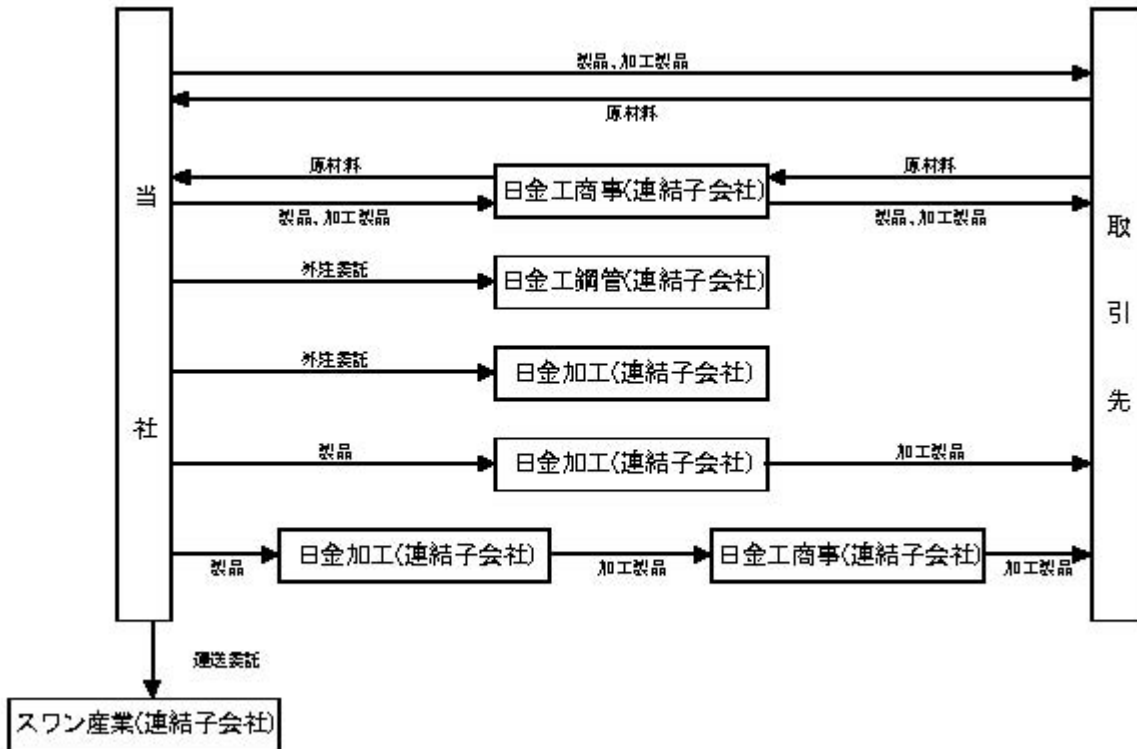
当社グループは、金融機関からの借入による資金調達を行っており、金利等の市場環境、資金需給の動向等の外部環境及び当社グループの業績動向により、金融機関から適時に必要とする借入を行うことができない場合、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記外の事象により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社で構成され、主な事業内容は、ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造、加工、販売であります。

平成23年3月31日現在の事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはステンレス鋼の専門メーカーとして、常に需要開発と製造技術の改善に努め、高品質の商品とサービスを提供し、社会の発展に貢献することを企業理念としております。

また、最近の急激な環境変化にも柔軟に対応できるよう、不断の構造改革を遂行し、強固なグループ経営の基盤を構築してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針に沿って、2010年度から2012年度までの3年間を実行期間とする「中期経営計画2012」を2010年4月に策定いたしました。

本中期経営計画の概要は、以下の通りです。

[外部環境の認識及び当社の強み]

当社を取り巻く外部環境を次のように認識しております。

- ①中国・アジア新興国でのステンレスの需要拡大（IT、自動車分野が好調）及び、それに伴う国内のステンレス需要の拡大（輸出企業向け、ただし国内建設・設備投資需要は低位横ばい）
- ②低賃金、スケールメリットを活かした海外ステンレスメーカー（中国を中心とした）の供給による汎用品のコスト競争の激化
- ③資源供給者の寡占化、中国の内需拡大による資源不足の影響で原料価格が高騰（Ni, Cr, 鉄）

当社の強みを次のように認識しております。

- ①省Ni型Dシリーズ鋼（価格変動が小さい、高特性、高品質）
- ②精密圧延品（多種多様な製品群、低コスト生産）
- ③東南アジア地域の営業拠点の充実
（シンガポール：NIMS(S)、マレーシア：NIMS(M)、タイ：バンコク駐在員事務所の現地法人化）

[経営方針]

外部環境及び当社の強みの認識を踏まえ、次のような経営方針にて取り組んでまいります。

- ①環境変化に対応し得る強固な経営基盤を確立し、信頼できる企業を目指す
- ②当社の強みを活かした新たな挑戦により、企業価値の向上を図る
- ③企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高める

[経営基盤の強化]

経営を取り巻く環境の変化に対応し得る強固な経営基盤を築くために、以下の方策に取り組んでまいります。

- ①組織力・販売力の強化・・・人材育成、経営の見える化、販売体制の見直し
- ②コアシリーズ商品の拡販・・・高付加価値品の拡大
- ③国際競争力を高めるための製造コスト削減・・・原料費、物流コスト等の削減
- ④販売戦略に対応した設備投資・・・コアシリーズ商品の拡大に繋がる設備投資
- ⑤国際会計基準への対応・・・退職給付制度の見直し
- ⑥財務体質の強化・・・安定した収益の確保、キャッシュ・フロー管理等

[新規事業展開]

今後、需要拡大が期待される中国及びアジア新興国への拡販を進めるにあたり、既存拠点の拡充、新規拠点の整備、海外への設備投資又は海外メーカーとの提携を検討してまいります。なお、2011年1月、台湾に、弊社及び伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、現地メーカーによる合弁会社「結進日金工精密金属股份有限公司」を設立いたしました。同社は、ステンレス精密圧延品を主に扱う販売会社です。

[ステークホルダーの満足度向上]

ステークホルダーの信頼及び満足を得るために以下のCSR活動に取り組んでまいります。

- ①コンプライアンス強化・・・社員に対するコンプライアンス教育の徹底等
- ②リスク管理・・・リスク管理委員会の活用による定期的なリスクの洗い出し
- ③ステークホルダーへの情報開示・・・相互コミュニケーション
- ④環境保全・・・リサイクル促進、鉄鋼副産物の有効利用、CO₂排出量削減

以上の取り組みによって、当社グループは、経営環境の変化に対応し得る強固な経営基盤を確立し、さらに企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201	4,307
受取手形及び売掛金	10,418	11,174
商品及び製品	3,944	4,576
仕掛品	7,364	8,190
原材料及び貯蔵品	9,125	11,651
繰延税金資産	860	700
その他	667	1,474
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	37,561	42,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,119	13,197
機械装置及び運搬具（純額）	21,233	18,438
土地	5,954	5,954
建設仮勘定	299	280
その他（純額）	680	602
有形固定資産合計	42,287	38,473
無形固定資産	139	144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,219	7,603
繰延税金資産	248	293
その他	1,596	2,302
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	10,028	10,163
固定資産合計	52,454	48,781
資産合計	90,016	90,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,083	14,580
短期借入金	21,532	23,965
1年内償還予定の社債	7,035	5,735
未払金	854	346
未払費用	842	467
未払法人税等	39	17
賞与引当金	474	316
その他	379	471
流動負債合計	45,241	45,900
固定負債		
社債	6,657	922
長期借入金	13,002	18,047
繰延税金負債	65	17
退職給付引当金	3,691	3,834
その他	23	24
固定負債合計	23,440	22,845
負債合計	68,681	68,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	13,408
資本剰余金	7,256	7,682
利益剰余金	1,848	2,184
自己株式	△1,051	△1,052
株主資本合計	21,035	22,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	97
繰延ヘッジ損益	△27	△10
為替換算調整勘定	△347	△216
その他の包括利益累計額合計	299	△129
新株予約権	—	5
純資産合計	21,335	22,098
負債純資産合計	90,016	90,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	75,705	93,203
売上原価	74,769	86,264
売上総利益	935	6,938
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,604	1,767
給料及び賞与	1,268	1,144
賞与引当金繰入額	93	88
退職給付費用	379	279
貸倒引当金繰入額	29	4
賃借料	529	444
その他	2,054	1,766
販売費及び一般管理費合計	5,960	5,496
営業利益又は営業損失(△)	△5,024	1,442
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	168	146
持分法による投資利益	104	12
助成金収入	170	53
たな卸資産売却益	—	136
その他	180	240
営業外収益合計	623	592
営業外費用		
支払利息	974	1,186
為替差損	258	350
その他	282	176
営業外費用合計	1,514	1,713
経常利益又は経常損失(△)	△5,916	320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	499	—
相模原土地売却費用戻入益	—	300
特別利益合計	499	300
特別損失		
固定資産除却損	46	56
投資有価証券評価損	82	—
事務所移転費用	190	—
環境対策費	75	—
災害による損失	—	22
債権譲渡損	—	18
相模原土壌浄化費用	—	14
その他	47	—
特別損失合計	443	112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,860	507
法人税、住民税及び事業税	44	68
法人税等還付税額	△37	—
法人税等調整額	543	103
法人税等合計	550	171
少数株主損益調整前当期純利益	—	336
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,410	336

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△576
繰延ヘッジ損益	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	130
その他の包括利益合計	—	※2 △429
包括利益	—	※1 △93
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△93
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,982	12,982
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	426
当期変動額合計	—	426
当期末残高	12,982	13,408
資本剰余金		
前期末残高	7,256	7,256
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	426
当期変動額合計	—	426
当期末残高	7,256	7,682
利益剰余金		
前期末残高	9,193	1,848
当期変動額		
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,410	336
自己株式の処分	△432	—
当期変動額合計	△7,345	336
当期末残高	1,848	2,184
自己株式		
前期末残高	△3,106	△1,051
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2,056	—
当期変動額合計	2,054	△0
当期末残高	△1,051	△1,052
株主資本合計		
前期末残高	26,326	21,035
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	852
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,410	336
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,624	—
当期変動額合計	△5,291	1,187
当期末残高	21,035	22,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△577	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	△576
当期変動額合計	1,251	△576
当期末残高	673	97
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	16
当期変動額合計	△23	16
当期末残高	△27	△10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△205	△347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△141	130
当期変動額合計	△141	130
当期末残高	△347	△216
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△787	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	△429
当期変動額合計	1,086	△429
当期末残高	299	△129
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
純資産合計		
前期末残高	25,539	21,335
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	852
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,410	336
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,624	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	△424
当期変動額合計	△4,204	763
当期末残高	21,335	22,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,860	507
減価償却費	4,885	4,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△400	△635
賞与引当金の増減額(△は減少)	△148	△158
受取利息及び受取配当金	△168	△149
支払利息	974	1,186
固定資産除却損	46	56
投資有価証券評価損益(△は益)	82	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△499	△63
相模原土地売却費用戻入益	—	△300
持分法による投資損益(△は益)	△104	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△3,532	△727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,584	△3,993
仕入債務の増減額(△は減少)	4,328	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125	283
移転費用	190	—
環境対策費	75	—
その他	46	△282
小計	△2,783	507
利息及び配当金の受取額	284	242
利息の支払額	△928	△1,209
法人税等の支払額	1,087	△80
移転費用の支払額	△92	—
その他	—	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,431	△549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△139
投資有価証券の売却による収入	1,062	257
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,768
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△244	△12
その他	△169	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,168	999
長期借入れによる収入	11,500	11,750
長期借入金の返済による支出	△7,862	△5,271
社債の償還による支出	△1,447	△7,035
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	1,624	—
新株予約権の発行による収入	—	7
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	850
配当金の支払額	△503	△1
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,991	△893
現金及び現金同等物の期首残高	9,192	5,201
現金及び現金同等物の期末残高	5,201	4,307

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社6社のうち4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社数 2社 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 新興金属株式会社</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得を進めた結果、重要性が増したため、関連会社である新興金属(株)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(万世鋼機(株)、(株)スワンメタル)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社(結進日金工精密金属股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで関連会社であった(株)スワンメタルは、平成22年6月30日付けをもって清算終了いたしました。また、万世鋼機(株)については、平成23年1月1日付けをもってMIステンレスセンター(株)と合併したことにより、当社の当該会社に対する重要性が低下したことから、関連会社の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①商品及び製品・仕掛品</p> <p>②原材料及び貯蔵品</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>②無形固定資産</p> <p>③リース資産</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>②賞与引当金</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用初年度前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>支払時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>(1)金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>(2)為替予約取引 予約取引に係る売掛金</p>	<p>(1)金利スワップ取引 同左</p> <p>(2)為替予約取引 同左</p>
③ヘッジ方針	<p>金利相場及び為替相場の変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップについては、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金融商品に関する会計基準の適用	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	—————
退職給付に係る会計基準の適用	<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————
資産除去債務に関する会計基準等の適用	—————	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	—————	<p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
企業結合に関する会計基準等の適用	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>なお、本基準等に該当する事項はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表関係	前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度9百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書関係	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」及び「少数株主利益」を科目表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△5,323百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,251百万円
	繰延ヘッジ損益	△23百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△141百万円
	計	1,086百万円

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	123円25銭	121円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△37円76銭	1円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1円92銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,335	22,098
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	5
うち新株予約権	—	5
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,335	22,093
普通株式の発行済株式数(千株)	177,215	185,605
普通株式に係る自己株式数(千株)	4,108	4,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	173,107	181,491

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△6,410	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△6,410	336
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,778	174,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	—	25,975株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	平成22年12月16日発行 第2回乃至第6回新株予約権。 (新株予約権の総数43個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	2,861
受取手形	—	42
売掛金	10,249	11,404
商品及び製品	2,255	2,681
仕掛品	6,892	7,606
原材料及び貯蔵品	8,839	11,546
未収還付法人税等	—	34
未収入金	94	656
前払費用	187	166
繰延税金資産	732	579
短期貸付金	670	45
貸倒引当金	△86	△11
流動資産合計	34,235	37,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,029	11,261
構築物（純額）	1,961	1,806
機械及び装置（純額）	19,643	17,096
車両運搬具（純額）	81	81
工具、器具及び備品（純額）	593	529
土地	5,954	5,954
リース資産（純額）	15	21
建設仮勘定	298	280
有形固定資産合計	40,578	37,032
無形固定資産		
その他の施設利用権	128	135
無形固定資産合計	128	135
投資その他の資産		
投資有価証券	7,586	6,813
関係会社株式	1,249	1,440
長期貸付金	1,447	600
長期前払費用	1,155	1,935
繰延税金資産	—	124
その他	334	314
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	11,741	11,198
固定資産合計	52,449	48,365
資産合計	86,685	85,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910	2,059
買掛金	11,778	11,871
短期借入金	15,130	15,230
1年内返済予定の長期借入金	4,739	6,173
1年内償還予定の社債	7,035	5,735
未払金	849	335
未払費用	705	321
未払法人税等	15	—
未払消費税等	72	162
預り金	30	42
賞与引当金	375	218
設備関係支払手形	208	141
リース債務	3	5
その他	47	34
流動負債合計	42,901	42,331
固定負債		
社債	6,657	922
長期借入金	13,002	18,047
リース債務	12	17
退職給付引当金	3,394	3,514
繰延税金負債	65	—
その他	10	7
固定負債合計	23,143	22,508
負債合計	66,044	64,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	13,408
資本剰余金		
資本準備金	7,256	7,682
資本剰余金合計	7,256	7,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	792	1,010
利益剰余金合計	792	1,010
自己株式	△1,051	△1,052
株主資本合計	19,979	21,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	95
繰延ヘッジ損益	△15	△11
評価・換算差額等合計	660	84
新株予約権	—	5
純資産合計	20,640	21,139
負債純資産合計	86,685	85,979

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	71,256	87,297
売上原価		
製品期首たな卸高	1,900	2,255
当期製品製造原価	71,864	82,790
当期製品仕入高	130	77
合計	73,895	85,124
製品期末たな卸高	2,255	2,681
売上原価合計	71,639	82,443
売上総利益又は売上総損失(△)	△383	4,854
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,264	1,284
給料手当及び賞与	914	870
賞与引当金繰入額	59	25
退職給付費用	318	232
貸倒引当金繰入額	24	4
福利厚生費	175	155
賃借料	410	373
減価償却費	5	23
研究開発費	450	398
外注費	134	71
役員報酬	192	136
その他	669	663
販売費及び一般管理費合計	4,621	4,238
営業利益又は営業損失(△)	△5,005	615
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	228	641
助成金収入	133	47
たな卸資産売却益	—	136
その他	200	260
営業外収益合計	606	1,114
営業外費用		
支払利息	756	1,003
社債利息	178	114
為替差損	252	329
その他	252	120
営業外費用合計	1,438	1,568
経常利益又は経常損失(△)	△5,838	162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	486	—
相模原土地売却費用戻入益	—	300
特別利益合計	486	300
特別損失		
固定資産除却損	45	50
投資有価証券評価損	82	—
事務所移転費用	168	—
環境対策費	71	—
災害による損失	—	18
債権譲渡損	—	147
相模原土壌浄化費用	—	14
その他	47	—
特別損失合計	414	232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,766	229
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	512	—
法人税等合計	526	11
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,293	218

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,982	12,982
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	426
当期変動額合計	—	426
当期末残高	12,982	13,408
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,256	7,256
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	426
当期変動額合計	—	426
当期末残高	7,256	7,682
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,021	792
当期変動額		
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,293	218
自己株式の処分	△432	—
当期変動額合計	△7,228	218
当期末残高	792	1,010
利益剰余金合計		
前期末残高	8,021	792
当期変動額		
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,293	218
自己株式の処分	△432	—
当期変動額合計	△7,228	218
当期末残高	792	1,010
自己株式		
前期末残高	△3,106	△1,051
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	2,056	—
当期変動額合計	2,054	△0
当期末残高	△1,051	△1,052
株主資本合計		
前期末残高	25,154	19,979
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	852
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,293	218
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,624	—
当期変動額合計	△5,174	1,069
当期末残高	19,979	21,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△584	675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,259	△579
当期変動額合計	1,259	△579
当期末残高	675	95
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	3
当期変動額合計	△10	3
当期末残高	△15	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△588	660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	△575
当期変動額合計	1,248	△575
当期末残高	660	84
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
純資産合計		
前期末残高	24,565	20,640
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	852
剰余金の配当	△503	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,293	218
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,624	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,248	△570
当期変動額合計	△3,925	498
当期末残高	20,640	21,139